

JSCE2010 の主な重点目標

JSCE2010 では、世界・日本・土木界・土木技術者・土木学会の視点から、土木を取り巻く現状を分析するとともに、土木界における共通課題を整理し、土木学会がとるべき行動の重点目標を設定しています。



JSCE 2010

社会と世界に活かそう土木学会の技術力・人間力

1 地球温暖化対策等分野横断的、総合的課題解決への積極的取り組み

- ・土木学会は、世界の喫緊の課題である地球温暖化対策、防災技術等分野横断的、総合的な課題に対して積極的に取り組みます。
- ・2008年7月のG8北海道洞爺湖サミット開催を契機に地球温暖化対策特別委員会を設置し、各種活動を提唱・支援します。
- ・国内外の地震、水害等に対する防災技術に対しても、引き続き他学会やNPOとも協力しつつ調査と復興を支援します。

2 公正な立場からの専門的知見の提供

- ・土木学会は、土木界と土木技術者に対する社会の信頼に向けて大きな役割を担っているとの認識のもと、公正な立場から調査・研究活動に基づく専門的知見等を提供するため、次の目標を設定しました。

基本目標	2010目標
良質な社会基盤整備への貢献	活用される資格制度への改善、品質を確保した公共調達への技術支援強化、適正な社会決定プロセスの支援・提言、入札・契約制度の改善に対する提言、男女共同参画の推進
土木技術者の社会貢献	災害緊急体制の強化、司法支援など社会的課題への対応
土木への理解の推進	土木学会としての見解の明確化、技術のインテリジェンターとしての役割強化、市民や行政との連携・協働と社会教育等への貢献、学校教育（初等中等教育）への貢献、工業系の高校・高等専門学校・大学等の教育への貢献

3 技術者支援

- ・変動期の土木界にあつて、技術者に対する支援は土木学会に期待される重要な役割であるとの認識のもと、次の目標を設定しました。

基本目標	2010目標
技術者教育支援	国際的に通用する教育支援、CPDプログラムの充実および登録システムの整備
技術者を支援する制度の充実	社会に貢献できる資格制度に向けた改善、技術者資格制度の改善を踏まえた技術者登録制度の充実

参考：土木学会は、1914年に創立された土木に係わる企業、教育機関、行政等に所属する研究者・技術者の集まりです。会員数は2007年12月現在39,111人、うち学生会員6,452人となっています。JSCE2010の本編は、<http://www.jsce.or.jp/committee/kikaku/index.shtml> を参照ください。JSCE2010の基本目標（20項目）、2010目標（52項目）については本冊子の中をご覧ください。

JSCE2010—土木学会の活動目標と行動計画

JSCE2010 は、5年ごとに策定される土木学会の活動目標と行動計画であり、JSCE2000（1998年5月）、JSCE2005（2003年5月）に続く、JSCE20XXシリーズの第3版となります。

JSCE2010 は、土木学会、土木技術者の社会・世界に対する貢献度を高め、最終的には社会基盤のユーザーである国民の満足度の向上を図ることを目的としており、土木学会員のみならず、土木に係わる全ての関係者を対象としています。

JSCE2010 の策定に当たっては、地方支部を含めた土木学会内の12の部門に加え、マスコミ、NPO、経済界、教育界、他学協会など学会外の方々からも広く意見をおききました。

JSCE2010 の計画期間と目標年次等

JSCE2010 の計画期間は、2008年度から2012年度の5年間とし、10年後の「基本目標」と計画期間に対する「2010目標」を設定しています。各年度の事業の実施に当たっては、年度ごとに具体的な事業計画を立案・実行し、その成果を年2回（9月、3月）自己評価し、次年度の事業計画に反映するマネジメント（PDCA）システムを導入しています。さらに、実施に当たっては、ホームページなど情報ツールをフルに活用し、コミュニケーションの充実を図ります。

基本目標	2010目標
a1)学術・技術の革新・蓄積・継承[継続]	a1-1)先端的学術研究の推進[継続] a1-2)学会発行論文掲載論文の国際的認知度の向上[拡充]
a2)社会の構造変化に対応した学術領域の確立[拡充]	a2-1)経済社会の構造変化に対応した学術領域の再編[拡充] a2-2)他機関との連携による萌芽的研究の推進[拡充]
a3)災害対応技術の確立[継続]	a3-1)災害対応技術の体系化[継続]
a4)都市再生に資する技術の確立[継続]	a4-1)計画・制度、社会基盤施設の維持管理など要素技術の確立[継続] a4-2)都市空間形成技術の確立[継続]
a5)地球環境持続性に関する技術の確立[継続]	a5-1)環境目標・基準の設定[継続] a5-2)持続型社会の構築に資する技術の研究[継続] a5-3)地球温暖化緩和・適応技術の確立[新規] a5-4)環境評価技術の確立[継続]
b1)総合・横断型研究開発の体制確立[継続]	b1-1)調査研究部門の委員会再編[継続] b1-2)学術行政機関との連携[継続]
b2)技術評価制度の社会的認知、活用の促進[拡充]	b2-1)技術評価制度の確立[拡充]
c1)「土木総合情報プラットフォーム」の構築[継続]	c1-1)技術情報データベースの構築と公開[拡充] c1-2)技術映像データベースの充実と活用[拡充] c1-3)土木貴重資料・図面等デジタルアーカイブスの整備[拡充] c1-4)論文集の分野再編と英文論文集の発行および絶版図書のオンデマンド出版[拡充] c1-5)土木デジタルミュージアムの構築とホームページの双方向機能活用の展開[拡充]
d1)良質な社会基盤整備への貢献[新規]	d1-1)活用される資格制度への改善[新規] d1-2)品質を確保した公共調達制度への技術支援強化[新規] d1-3)適正な社会決定プロセスの支援・提言[継続] d1-4)入札・契約制度の改善に対する提言[新規] d1-5)男女共同参画の推進[新規]
d2)土木技術者の社会貢献[継続]	d2-1)司法支援など社会的課題への対応[拡充] d2-2)災害緊急体制の強化[拡充]
d3)土木への理解の推進[新規]	d3-1)土木学会としての見解の明確化[新規] d3-2)技術のインタープリターとしての役割強化[新規] d3-3)市民や行政との連携、協働と社会教育等への貢献[拡充] d3-4)学校教育(初等中等教育)への貢献[拡充] d3-5)工業系の高校、高等専門学校、大学等の教育への貢献[拡充]
e1)国内外活動のシームレス化を進め、世界の社会基盤整備へ貢献—国際部門の新しいアクションプランより—[新規]	e1-1)JSCEネットワークの拡大(人脈づくり)と国際協働の推進[新規] e1-2)日本の土木技術の海外への情報発信と国際的活用[新規] e1-3)海外事情の国内への情報発信[新規] e1-4)技術者の国際流動化への支援[新規]
f1)社会とのコミュニケーションを密にするためのインターフェース機能の強化[継続]	f1-1)土木に対する社会的認識・要望の分析とそれに対する情報発信体制の確立[継続]
g1)技術者教育支援[継続]	g1-1)国際的に通用する教育支援[継続] g1-2)CPDプログラムの充実および登録システムの整備[拡充]
g2)技術者を支援する制度の充実[新規]	g2-1)社会に貢献できる資格制度に向けた改善[拡充] g2-2)資格制度の改善を踏まえた技術者登録制度の充実[拡充]
h1)会員向けサービスの向上[拡充]	h1-1)会員と学会および会員相互のインターフェース機能の強化[継続] h1-2)会員ニーズの的確な把握と反映体制の構築[継続] h1-3)適切な情報をタイムリーに発信する会員向けサイトの運営[継続] h1-4)新たなランチ設置を含む細やかな支部活動の推進と支部委員会活動等支部活動との連携[拡充]
i1)会員の増強[継続]	i1-1)資格制度、継続教育制度、委員会活動と連動した会員増強戦略の立案[拡充] i1-2)会員データ管理システムの充実とそれを用いた会員数の維持・増強システムの確立[拡充]
i2)会員制度の見直し[継続]	i2-1)会員資格の効果的利用および会員区分・会員サービスの見直し[拡充] i3-1)学会運営の適正化[新規] i3-2)学会財政の健全化[新規]
i3)効率的な学会運営[新規]	i3-3)学会活動をより活性化するための効果的・効率的・重点的な予算の投入[新規] i3-4)資産の有効活用[新規]
i4)説明の分かりやすさの向上[新規]	i4-1)財政状況の説明[新規]